

平成28年度 上半期業績の概要

平成28年11月24日

 三井生命保険株式会社

1. 決算のポイント	… P 1
2. 収支の状況	… P 2
3. 新契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕	… P 3
4. 保有契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕	… P 4
5. 保有契約の状況〔団体保険・団体年金保険〕	… P 5
6. 損益計算書	… P 6
7. 貸借対照表・健全性	… P 7
8. 有価証券の含み損益	… P 8

1. 決算のポイント

- 平成28年度上半期決算は、減収・増益
 - ✓ 保険料等収入は、一時払終身保険の販売停止等により減収
 - ✓ 基礎利益は、新商品「大樹セレクト」の販売好調を主因に増益

- 保険成績
 - ✓ 新契約の状況は、件数・年換算保険料は増加、新契約高は減少
 - ✓ 保有契約の状況は、件数・年換算保険料・保有契約高ともに減少

- 健全性を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末から85.7ポイント増加の919.3%

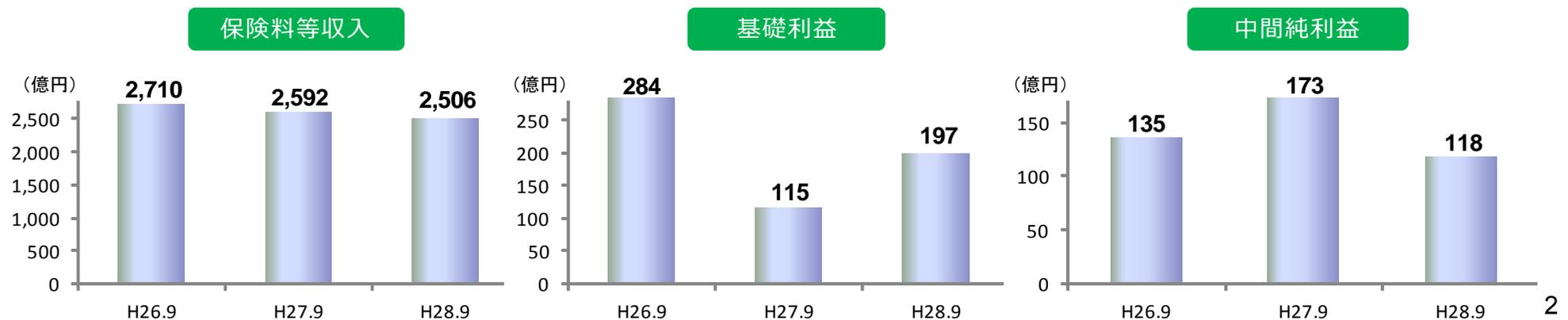
2. 収支の状況

- 保険料等収入は、一時払終身保険の販売停止等により、前年同期比3.3%減の2,506億円。
- 基礎利益は、逆ざや額が予定利息負担の減少や一部の契約に対して追加責任準備金を積立ていること等により改善したこと、および、危険差益が新商品「大樹セレクト」の販売好調に伴い増加したこと等により、前年同期比70.7%増の197億円。
- 中間純利益は、不動産売却益の減少等により、前年同期比31.6%減の118億円。

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度 上半期	平成28年度 上半期	
		平成28年度 上半期	前年同期比 増減率
保険料等収入	2,592	2,506	▲ 3.3
基礎利益	115	197	+ 70.7
逆ざや額	▲ 230	▲ 212	△ 8.1
費差損益	▲ 10	▲ 13	+ 26.6
危険差益	357	423	+ 18.5
中間純利益	173	118	▲ 31.6

(注) 増減率の“△”は改善。



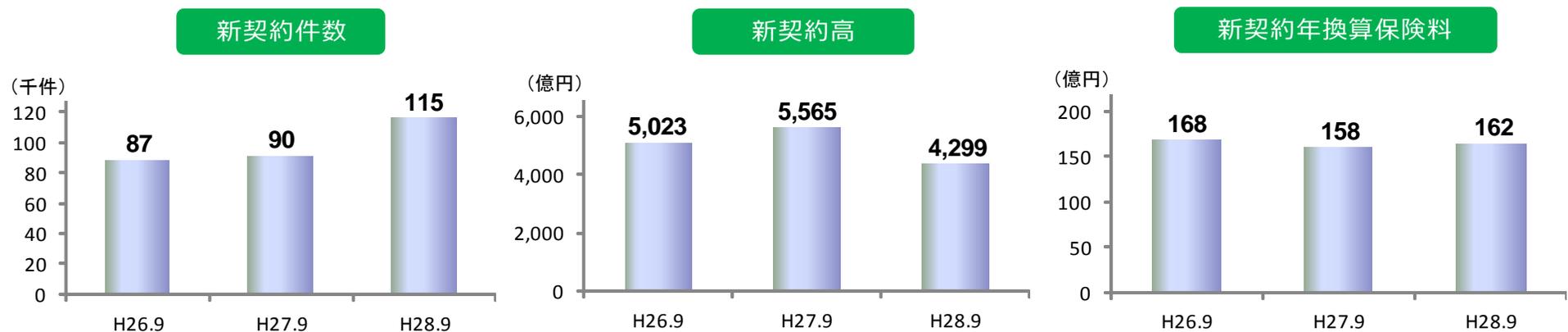
3. 新契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕

- 新契約件数および新契約年換算保険料は、平成28年4月に発売した新商品「大樹セレクト」の販売が好調に推移したことから、それぞれ前年同期比27.6%増の11万5千件、同2.3%増の162億円。
- 新契約高は、転換契約の増加に伴い1件あたりの保障額が減少したことから、前年同期比22.7%減の4,299億円。

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成27年度 上半期	平成28年度 上半期	前年同期比
			増減率
新契約件数	90	115	+ 27.6
新契約高	5,565	4,299	▲ 22.7
新契約年換算保険料	158	162	+ 2.3

(注)「新契約件数」は、新契約に転換後契約を加えた数値。



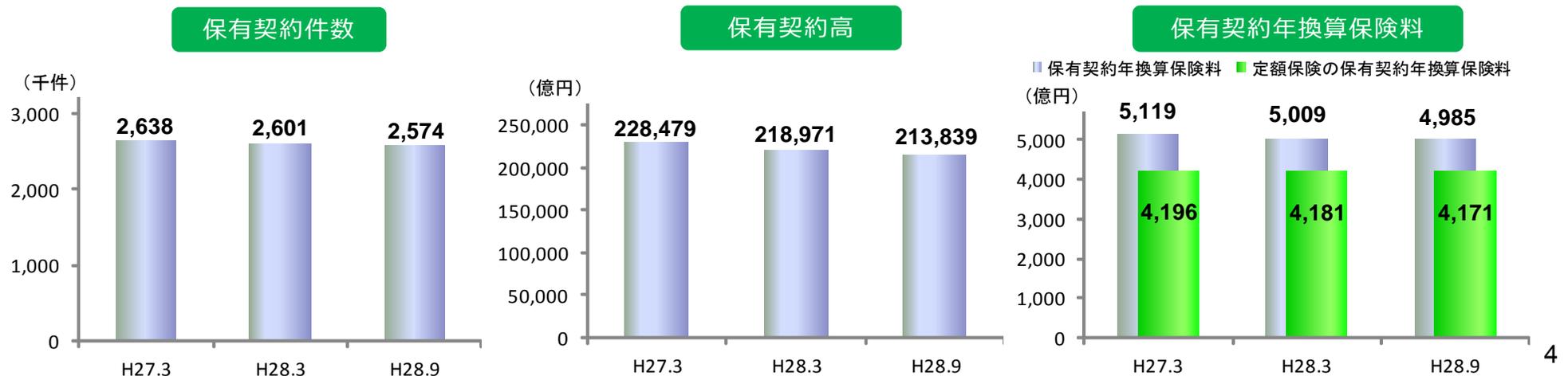
4. 保有契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕

- 保有契約年換算保険料は、現状では、解約・失効・満期・年金支払等による減少が、新契約を上回っており、前年度末比0.5%減の4,985億円。
- 反転を経営目標に掲げている定額保険の保有契約年換算保険料は、前年度末とほぼ同水準の4,171億円。

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 上半期末	前年度末比 増減率
		保有契約件数	2,601
保有契約高	218,971	213,839	▲ 2.3
保有契約年換算保険料	5,009	4,985	▲ 0.5
定額保険の保有契約年換算保険料	4,181	4,171	▲ 0.2

(注)「定額保険の保有契約年換算保険料」は、年金開始後の契約を除く。



5. 保有契約の状況〔団体保険・団体年金保険〕

- 団体保険は、総合福祉団体定期保険の販売が好調に推移したことから、前年度末比0.6%増の1兆3兆9,424億円。
- 団体年金保険は、前年度末とほぼ同水準の8,159億円。

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度	
		上半期末	前年度末比 増減率
団体保険 (保有契約高)	138,623	139,424	+ 0.6
団体年金保険 (保有契約高)	8,150	8,159	+ 0.1
一般勘定	7,314	7,329	+ 0.2
特別勘定	836	829	▲ 0.8

(注) 団体年金保険の保有契約高は、責任準備金の金額。



6. 損益計算書

- 保険料等収入は、一時払終身保険の販売停止等により、前年同期比3.3%減の2,506億円。
- 保険金等支払金は、変額年金保険の年金開始に伴う一時金支払の減少等により前年同期比18.3%減の2,737億円。
- 資産運用収支は、利息及び配当金等収入や有価証券売却益が減少したこと等により、前年同期比16.2%減の470億円。
- 中間純利益は、不動産売却益の減少等により、前年同期比31.6%減の118億円。

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度 上半期	平成28年度 上半期	前年同期比
			増減率
経常収益	4,536	4,898	+ 8.0
保険料等収入	2,592	2,506	▲ 3.3
資産運用収益 ①	847	1,762	+ 108.0
経常費用	4,274	4,644	+ 8.6
保険金等支払金	3,351	2,737	▲ 18.3
資産運用費用 ②	286	1,292	+ 351.1
事業費	470	472	+ 0.4
資産運用収支 ①-②	560	470	▲ 16.2
経常利益	262	254	▲ 2.8
中間純利益	173	118	▲ 31.6

7. 貸借対照表・健全性

- ソルベンシー・マージン比率は、劣後債発行などによる劣後特約付債務（負債性資本の調達）の増加、および内部留保の積み増し等により、前年度末から85.7ポイント増加し、919.3%。
- 実質純資産額は、内部留保の増加等により、前年度末比1.4%増の1兆2,025億円。

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度	前年度末比 増減率
		上半期末	
総資産	70,955	71,653	+ 1.0
有価証券	51,008	50,675	▲ 0.7
貸付金	13,018	12,546	▲ 3.6
有形固定資産	2,422	2,403	▲ 0.8
負債	66,377	66,982	+ 0.9
保険契約準備金	61,469	60,948	▲ 0.8
責任準備金	60,440	59,961	▲ 0.8
価格変動準備金	163	175	+ 7.6
純資産	4,577	4,670	+ 2.0
ソルベンシー・マージン比率	833.6%	919.3%	+ 85.7 ポイント*
実質純資産額	11,854	12,025	+ 1.4
実質純資産比率	17.6%	17.5%	▲ 0.1 ポイント*

(注1) 「実質純資産比率」 = 「実質純資産額」 ÷ 「一般勘定資産」。

(注2) * のポイントは前年度末との差。

8. 有価証券の含み損益

- 国内公社債は、金利の低下により前年度末から 88 億円増加。
- 国内株式は、株価の小幅下落により、前年度末から 59 億円減少。
- 外国証券は、円高によるマイナス効果より、海外金利の低下によるプラス効果が若干上回り、前年度末から 11 億円増加。

(単位: 億円)

区 分	平成27年度末	平成28年度	前年度末比 増減額
		上半期末	
時価のある有価証券の含み益	7,543	7,584	+ 40
国内公社債	5,907	5,995	+ 88
国内株式	1,198	1,138	▲ 59
外国証券	418	429	+ 11
その他	19	20	+ 0

時価のある有価証券の含み益

